

第1号議案 平成22年度事業報告承認に関する件

平成22年度事業を次の通り報告します。

<総括報告>

3月11日午後2時46分ごろ、マグニチュード9.0を記録する地震が東北地方太平洋沖で発生し、停電や火災、津波などにより各地に大きな被害がありました。これに伴い平成23年3月17日に当会に東日本大震災対策本部を設置し、義捐金の募集を行いました。

2月14日より新登記・供託オンライン申請システムが稼働しました。旧システムからのバージョンアップでありながら大幅なシステム変更でしたが、なかなか情報が本会に来ない状況でした。ベンダーが情報を持っていると考え、かつ、各支部単位での研修が良いと判断し、ベンダー担当者を講師として各支部に研修会を開催していただきました。ご協力いただいたベンダー担当者および各支部担当者にはこの場を借りて感謝申し上げます。ありがとうございました。

当会会員が受託しました平成22年の総事件数は、133,973件で、昨年に引き続き減少（減少率8.27%）しております。

不動産の登記では9,500件（8.15%）減少しました。商業・法人登記でも1,400件減少しております。不動産登記、商業・法人登記ともに昨年度の減少率よりも高くなっており、一層の景気低迷が大きな要因であると思われます。商業・法人登記については、昨年度から順次、登記事務の本局一局集中化が進んでおり、さらなる事件数の減少が懸念されます。

簡裁訴訟代理業務は、一昨年度、昨年度と大幅な増加がありましたが、今年度は194件増加にとどまり微増になりました。裁判書類作成関係業務も増加しているものの、62件（2.77%）増加にとどまりました。裁判外和解手続等は、1,245件の減少で、19.77%の大幅な減少となりました。貸金業者を相手とした過払金返還請求事件の総数が減り、かつ、任意での返還率が低下したことが要因であると思われます。

会館建設については、2月20日に臨時総会を開催させていただき、関連する特別会計の補正、現会館の売却、建設資金の借入れについてご承認をいただきました。その後、会館建設委員会を設置し、鋭意建設に向け作業を進めております。今後とも会員各位のご協力をお願い申し上げます。

当会の本年度事業の具体的内容は各部の報告に譲りますが、事業部では、テレビスポットCM・高校講座への講師派遣の継続実施など、相談事業部では、水曜無料相談・多重債務ホットラインの継続実施、各種110番の実施、研修部では、民事訴訟関連の研修、生活保護、ADR関連の研修、新オンラインの研修などの事業を中心に行ってまいりましたが、会員の皆様の多大なご理解とご協力を賜りましたことを深く感謝申し上げます。

1 総務部

1. 会則の一部（別紙）改正

日司連の会則（普通会費の規定）と整合性を持たせるため、当会の会則（定額会費の規定）を変更いたしました。

2. 会員の業務広告に関する規則の制定

会員の業務広告に関する規則を制定いたしました。

3. 調停センター設置規則の一部改正

ADR 認証申請の準備のため調停センター設置規則の一部改正を行いました。

4. 会館建設についての対応

会館建設については、平成23年2月20日の臨時総会において一部報告済みです。その後、会館建設委員会を設置し、会館建設に向け鋭意作業を行いました。

5. 職域確保のための非司法書士排除活動の実施

非司法書士排除活動の具体的内容については、会員からの情報提供を元に非司法書士排除委員会及び総務担当役員にて対応をいたしました。また、複数媒体の広告に目を配り、疑わしいものがあれば調査する体制をとり対応いたしました。

司法書士法施行規則の改正により、平成22年4月1日以降、法務局より当会に対して申請書類等の調査委嘱がなされることとなりました。その詳細について各支部に周知を図りました。

6. 会員業務に対する問い合わせ、苦情申立て等への対応

紛議調停申立ての第一次窓口として、総務担当役員で対応いたしました。

今年度は紛議調停委員会への新規調停申立事件はありませんでしたが、法務局からの綱紀委員会への新規調査委嘱は1件ありました。また、今年度の苦情申立は18件ありました。綱紀委員会への新規調査申立事件は、1件ありましたが、注意勧告を行った事件はありませんでした。

会員各位におかれましては、引き続き事務所の執務体制の見直しとその対策対応をお願いいたします。

7. 職域確保・拡大のための関係諸団体との交流

平成22年度新潟県士業連絡協議会（平成22年11月8日）へ参加いたしました。

平成22年度三者幹部連絡会（平成22年12月3日）へ参加いたしました。その内容については、既にお知らせしたとおりです。

法テラス（日本司法支援センター）新潟県支部の運営に関し、弁護士会及び法テラスと協議を行いました。

8. その他

比例会費の廃止に伴い、販売済みの会収入証紙の会費への充当事務を行いました。ご協力ありがとうございました。

権利登記協議会は、昨年度より会議を開催せず、司法書士会において法務局への質問事項を公募し、法務局側から文書にて回答を得るという方法で行われました。なお、その際の質問事項・回答については、既にお知らせしたとおりです。

（参考）権利登記協議会会則（抄）

（目的）

本会は、新潟地方法務局管内における権利・法人登記事務の適正円滑な処理を図るため、管内の取り扱いの統一を図るべき事案について協議・決定し、もって権利・法人登記の適正迅速な処理に資することを目的とする。

平成23年2月20日の臨時総会において、懲戒処分等の公表に関する規則を制定いたしました。

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の対応するため東日本大震災対策本部を設置し、現状を把握するとともに、義捐金の募集を行いました。

II 事業部

1. 対内事業

(1) 会報「信濃川」の発行

6支部から選出された編集委員が中心となって、記事の依頼と編集を担当し、会員間の情報交換と親睦を目的として、例年どおり8月と1月に2回会報「信濃川」を発行しました。本年度は、8月号にて新潟大学法学部「司法書士と法」講座につき、また、1月号にて昨年2月14日よりバージョンアップした「法務省新オンライン申請システムの概要」につき、それぞれ特集を組みました。原稿をお寄せいただいた会員の皆様方に感謝しております。

(2) 新潟県司法書士会ホームページの運営

平成21年12月に当会のホームページをリニューアルし、本年度は、会員情報の円滑な検索を行えるようにすべく、システムを改良いたしました。無料相談会のお知らせや高校講座の報告等についてもその都度更新を行っています。

(3) 「新潟県司法書士会 会員ネット」の運営

現在135名(3月31日時点 昨年度より13名増)の会員が登録していますが、依然として利用する会員が限られているようです。法令の改正資料や日司連からの事務連絡も電子ファイルで送られてくる事がますます多くなっていますし、それらの情報も会員ネットに上げてあります。情報伝達の迅速性が要求されることも非常に多く、利用会員の増加が望まれます。

なお、会員ネットの新規登録手続きについては、本年度1月号(No.188)に掲載しておりますので、ご参照ください。

2. 対外事業

(1) 高校講座講師派遣事業

平成13年度より開始した本事業は、本年度までに既に県内高等学校や高等専門学校延べ95校に対して会員講師145名を派遣し、受講生の総数が1万人を超えました。

今年度は、会独自の講座としては高校8校(受講生 計840名)に講師(延べ14名)を派遣し、そのうち4校で寸劇入りの講座を行いました。

寸劇入り講座は、平成16年度より開始し、7年目となりましたが、本年度も新しい講師に加わってもらい、徐々にですが、講師陣の充実を図っています。

【平成22年度消費者教育高校講座実施校】

No.	高校名	実施日時	時間	受講人数	派遣講師名	報道
1	見附高等学校	H22. 10. 7 (木) 13:00～14:30	1時間 30分	3年生 148名	大島留美子 岩井直行	H22. 10/14 見附新聞に掲載
2	分水高等学校	H22. 11. 2 (火) 13:35～15:35	1時間 50分	3年生 142名	三部正哉 大島留美子	H22. 11/3 新潟日報に掲載
3	糸魚川高等学校	H22. 11. 4 (木) 13:40～14:35	55分	3年生 57名	小田島澄恵	
4	新潟翠江高等学校 通信制	H22. 11. 30(火) 10:30～12:20	1時間 50分	1～3年生 30名	五十嵐てる子 大島留美子 帯瀬利明	H22. 12/1 新潟日報に掲載
5	羽茂高等学校	H22. 12. 8 (水) 14:00～15:50	1時間 50分	3年生 76名	石塚尚志	
6	相川高等学校	H21. 12. 8 (火) 13:20～15:10	1時間 40分	3年生 51名	金子精一	
7	新潟産業大学 附属高等学校	H23. 1. 19 (水) 14:45～15:25	50分	3年生 96名	井比俊雅	
8	加茂高等学校	H23. 2. 28 (月) 10:00～12:00	1時間 50分	3年生 240名	大島留美子 田邊俊樹 帯瀬利明	

【平成22年度消費者教育高校講座アンケート 回答 839/1,004名 83.6%】

Q1. 今日の話の内容は理解できましたか？

A. 良く理解できた	537
B. 少し理解できた	292
C. 理解できなかった	10
無回答	0

Q2. 今日の話は今後の参考になりますか？

A. とともなる	543
B. なる	284
C. ならない	12
無回答	0

Q3. クレジットカードで物を買うということは、借金をすることと同じということを知っていましたか？

A. 知っていた	627
B. 知らなかった	212
無回答	0

Q4. クーリングオフという言葉を知っていますか。又、その意味を知っていますか？

A. 知っている	595
B. 知らない	57
C. 言葉は知っているが意味は知らない	186
無回答	1

Q5. 今まで身近にクレジットカードやサラ金で、お金を借りて困っている人の話を聞いたことがありますか？

A. 有る	152
B. 無い	687
無回答	0

Q6. 今後、後輩たちにもこのような講義をした方が良いと思いますか？

A. した方がよい	620
B. しなくてよい	40
C. どちらでもよい	179
無回答	0

Q7. 『司法書士』という職業を知っていましたか？

A. 知っていた	339
B. 知らなかった	499
無回答	1

(2) テレビスポット広告の放映

例年どおりの素材で司法書士制度のスポットコマーシャルを、新潟テレビ21（UX）で9月下旬と2月初旬に1週間（40本）ずつ放映しました。10月1日の「法の日」、2月の「相続登記はお済みですか月間」に合わせて、多重債務ホットラインと新潟県司法書士会総合相談センターの電話番号をテロップで流しました。また、10月には三部正哉副会長がテレビ出演し、司法書士会のパブリシティ番組を放送しました。また、3月には、同月13日開催の『経済的問題で悩んでいる方のための電話相談会』の案内を放映しました。

毎年スポットコマーシャル枠を確保することにより、相談会等の事業の開催時に取材に来てもらい、県下に放映されることもあり、その点でも制度広報として効果が期待できると考えています。

III 相談事業部

1. 無料電話相談事業

(1) 「多重債務ホットライン」

受付事務を外部の電話対応センターに委託して実施しています。

相談員名簿を新潟市内と新潟市外に分け、新潟市外についても、近くの司法書士を相談員として指名するよう検討を進めましたが、実施には至りませんでした。

消費生活センターなど自治体相談での紹介先として利用されています。これも多くの会員のご協力のおかげです。今後も広報活動に努め多くの需要に応えていきたいと思えます。

相談件数は減少傾向にあったなか、一昨年度に続き、さらに大きく相談件数が落ち込みました。改正貸金業法の施行により、多重債務者対策が進んできていることや、多重債務相談の広告が氾濫しているのも一因として考えられます。

H22. 4. 1～H23. 3. 31 相談者数407名 (21年度/619名)

性別			年代								支部						
男	女	不明	20	30	40	50	60	70	80	他	新潟	上越	中越	三条	下越	佐渡	他
228	168	11	17	86	113	114	56	19	2	0	202	28	78	43	43	6	7

(2) 「総合相談センター」

多重債務相談以外の様々な相談が寄せられています。いつでも気軽に法律相談を受けられる電話相談は、今後も一定の需要はあるものと考えています。

H22. 4. 1～H23. 3. 31 相談者数1,010名 (21年度/1,109名)

性別			年代									支部					
男	女	不明	20	30	40	50	60	70	80	他	新潟	上越	中越	三条	下越	佐渡	他
487	519	4	43	142	207	300	212	74	30	2	618	76	139	77	62	20	18

(3) 相談員名簿の整備

相談員名簿の規程を作成し、相談員名簿の登載要件が厳しくなりました。相談員は会のホームページにて、その名簿を公開します。

2. 当番司法書士による水曜無料相談

毎週水曜日の午後1:30～4:00に、司法書士会館において、面談での無料法律相談を実施しています。そして第3水曜日を成年後見の相談日として設定しました。相談員を一般会員から募集し、応募いただいた会員とリーガルサポートの相談員、そして理事とで相談員を担当しています。

H22. 4. 1～H23. 3. 31 相談者数100名 (21年度/154名)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
面談	9	4	9	9	6	6	8	8	7	6	7	3	82
電話	5	1	2	2	0	2	1	0	2	2	1	0	18

3. 「法の日」無料相談

例年どおり新潟地方法務局、新潟県人権擁護委員連合会、新潟県土地家屋調査士会、新潟県公証人会との共催により「法務行政相談会」を実施しました。司法書士の業務にかかわる相談も多く、全般に好評です。

また、同時に会員各事務所において、一週間無料相談に応じていただきました。

【相談結果】 平成22年度36会場 162件・135名 (21年度/150件・125名)

H22. 10月	新潟8会場	上越7会場	中越4会場	三条6会場	下越10会場	佐渡1会場	合計
件数	46	36	18	13	46	3	162
人数	32	31	15	11	43	3	135

4. 「相続登記はお済みですか月間」無料相談

例年どおり、2月中を「相続登記はお済みですか月間」とし、会員各事務所において無料相談に応じていただきました。集計結果は下記のとおりです。

【相談結果】 平成22年度 195件・269名 (21年度/148件・165名)

この相談を知った手段				事件依頼	相談結果			回答者数 /会員数
新聞	TV等	広報	他		満足・納得	不満	他	
4	10	33	148	135	180	0	15	110/297

5. 「全国一斉無料成年後見相談会」

「社団法人成年後見センター・リーガルサポート新潟県支部」並びに「新潟県社会福祉士会」との共催により無料相談会を行いました。各会場において社会福祉士にも参加していただき、相談者に対する幅広い対応が可能となっています。

- ・開催日時 : 平成22年9月23日(木・祝) 10時～16時
- ・会場 : 新潟市・長岡市 2会場
- ・相談人数 : 13名(面談)
- ・対象者本人の年齢 : 40代未満 1名 40代～50代 1名 60代～70代 7名
80代以上 2名 不明 2名

【相談内容】 33件

任意後見	4	法定後見	5	死後の事務	3
成年後見概要	6	財産管理契約等	4	相続・遺産分割	2
不動産の管理・処分	1	遺言	5	親なきあと問題	2
身の回りの世話など	1				

6. 「労働トラブル110番」

日本司法書士会連合会の要請により労働トラブル110番を実施しました。司法書士が労働問題を取り扱うという広報も兼ねた企画です。今後も継続して実施要請があると思われ、引き続き取り組んでいくつもりです。

- ・実施日時 : 平成22年11月23日(火・祝) 10時～15時
- ・相談人数 : 36人(男12・女18・不明6)

【相談内容】 42件

賃金未払い	8	退職	3	解雇	4
退職金の未払い	1	セクハラ・パワハラ	4	労働条件の切り下げ	3
サービス残業	3	いじめ	3	各種保険給付	2
その他	11				

7. 「キャッシングできない? 緊急電話相談会」

改正貸金業法の施行を受けて、金融庁の要望もあり、緊急電話相談会を実施しました。同時期に、県消費生活センター、県弁護士会も相談を行ったこともあり、相談件数は少なかったですが、制度の周知に一役買ったものと考えています。

- ・実施日時 : 平成22年6月20日(日) 10時～16時

【相談結果】 相談者数 5名

性別			年代								支部						
男	女	他	20	30	40	50	60	70	80	他	新潟	上越	中越	三条	下越	佐渡	他
3	1	1	0	2	0	0	0	0	0	3	1	0	1	1	1	0	1

8. 「武富士電話相談会」

武富士の破綻に伴い、10月2日、3日の両日臨時の電話相談会を実施しました。さらに、10月4日から11月30日の間と、債権届出期間満了日近くの2月18日から2月28日までの間、2回に分けて、多重債務ホットラインを利用して、武富士についての相談を別に受け付けました。特に10月2日、3日の臨時相談ではかつてないほどの電話が殺

到し、貸金業界トップの破綻の影響のすごさを感じました。

それぞれの相談結果は下記のとおりです。

・実施日時 : 平成22年10月2日(土)、3日(日) 10時～16時

【相談結果】 相談者数 289名

性別			年代								支部						
男	女	不明	20	30	40	50	60	70	80	他	新潟	上越	中越	三条	下越	佐渡	他
142	58	89	1	12	17	20	24	5	1	209	88	27	38	23	28	3	82

・実施日時 : 平成22年10月4日(月)～平成22年11月30日(火) 10時～16時

【相談結果】 相談者数 187名

性別			年代								支部						
男	女	不明	20	30	40	50	60	70	80	他	新潟	上越	中越	三条	下越	佐渡	他
127	53	7	8	30	46	49	39	15	0	23	96	15	36	12	23	2	3

・実施日時 : 平成23年2月18日(金)～平成23年2月28日(月) 10時～16時

【相談結果】 相談者数 70名

性別			年代								支部						
男	女	不明	20	30	40	50	60	70	80	他	新潟	上越	中越	三条	下越	佐渡	他
50	19	1	1	6	11	20	22	8	2	0	24	4	7	23	6	3	3

9. 多重債務者相談キャンペーン

金融庁(新潟県)および各地の弁護士会、司法書士会が主催して、全国一斉に9月から12月にかけて多重債務に関する相談会が行われました。新潟県では、平成19年に5市でスタートし、平成22年は14市町の会場で実施するまでになりました。昨年が75件の相談であったのに対し、実施会場が増加しているにも拘わらず61件と相談件数は減少していますが、このキャンペーン以外にも定期的に多重債務相談を実施している自治体が増加していることが大きな要因と考えられ、相談件数にとらわれることなく、今後も実施自治体を増加させていくことが肝要と思われまます。

【H22年 キャンペーン実績】

実施日	11/13	11/14	11/20	11/21		11/23	11/28		12/4	12/5	12/11		12/12		計
会場名	南魚沼	魚沼	新潟	村上	十日町	三条	長岡	加茂	燕	刈羽	佐渡	五泉	小千谷	上越	
多重債務	0	7	5	4	4	1	9	4	6	1	2	8	5	5	61
心の健康	0	2	2	2	2	1	3	3	1	1	1	3	5	4	30

10. 「経済的問題で悩んでいる方のための電話相談会」

自殺対策の一環として、経済的問題で悩んでいる方のための電話相談会を、政府の自殺対策強化月間に合わせ、3月13日に実施しました。多重債務の相談を念頭に置いていましたが、相談内容は多重債務に限らず、生活保護に関する相談など、生活苦に関する相談が寄せられました。

・実施日時 : 平成23年3月13日(日) 10時～16時

【相談結果】 相談者数 21名

性別			年代								支部						
男	女	不明	20	30	40	50	60	70	80	他	新潟	上越	中越	三条	下越	佐渡	他
1	14	6	0	0	2	2	4	0	0	13	5	2	2	1	1	1	9

1 1. 消費者問題対策委員会

(1) 新潟県多重債務者対策連絡会議への派遣

新潟県において立ち上げられている多重債務者対策連絡会議に委員を派遣しました。

また多重債務者相談キャンペーンの企画運営にも協力しました。

(2) 110番の企画運営

上記110番の企画運営を行いました。

(3) 研修会等への派遣

日本司法書士会連合会の実施した消費者被害救済実務セミナー等に委員の派遣を行いました。

(4) 新潟県消費生活センターとの情報交換会

県消費生活センターとの情報交換会を2回実施しました。第1回目の内容については、会報信濃川に掲載しました。

1 2. にいがたADRセンター

(1) 総括

平成22年度は、司法書士による紹介案件が2件あり、前年度に受け付けた案件1つを併せて3件とも同席調停を実施することができました。昨年度までは1案件につき調停実施回数は1回だけでしたが、今年は複数回実施することができました。当事者からのアンケートにも非常に良かったとの感想も聞かれ、調停人の能力が上がってきている証拠であるといえます。

次年度におきましても、本会会員の皆様方からADR申込みに関してご紹介をいただきたくお願い申し上げます。

(2) 本年度実績 受付件数 3件

a) 不受理決定 1件

①騒音問題

b) 調停実施 3件(昨年受付分1件含む) 合意2件

①相隣関係による慰謝料請求(昨年度受付分)

②地代請求

③事故による慰謝料請求

(3) 委員会活動

a) 平成22年6月16日(水) 第1回委員会 ①事案 事例検討会

b) 平成22年10月5日(火) 第2回委員会

レビン小林久子先生のロールプレイDVD鑑賞

③事案 事例検討会(入江秀晃氏参加)

c) 平成23年1月19日(水) 第3回委員会

- ②事案 事例検討会、入江秀晃氏スカイプにより参加
d) 平成23年3月1日(火) 愛媛事例検討会・報告会

(4) 研修派遣等

- a) 平成22年8月6日(金)
阿賀野市役所・民生委員向けADR講座へ講師派遣
派遣講師：大淵克也会員、関川治子会員
- b) 平成22年10月2日(土)～3日(日)
全青司ADRケースマネージャー研修会参加
場所：財団法人全水道会館
講師：芝知美氏、増田一也氏
参加者：米山忠宏会員
- c) 平成22年10月9日(金)～11日(日)
全青司ADR基礎編研修会参加
場所：司法書士会館(四谷)
講師：稲葉一人氏、入江秀晃氏
参加者：大滝邦洋会員
- d) 平成23年2月5日(土)～6日(日)
全青司ADR事例検討会参加
場所：愛媛和解支援センター
参加者：米山忠宏会員、関川治子会員

IV 研修部

1. 研修部では、通年どおり会則に基づき会員研修会、年次制研修会、新人研修会を開催してまいりました。
2. 会員研修会では、ADRの本会における現状等、また昨今の社会問題視されている事態への対応として、高齢者虐待防止、自殺防止対策、民事介入暴力、悪質商法等をテーマとし、登記分野としては、公図に関する研修会を開催しました。裁判事務分野として、要件事実と事実認定をテーマに元最高裁調査官を講師に迎え充実した内容の研修会とすることができました。
3. 新人研修会では、2日日程として、1日目を12月中旬に実施し、日司連新人中央研修会、関ブロ新人研修会へのプレ研修という位置づけで、司法書士の社会的使命、法律扶助制度の活用、社会人としてのマナー、相談技法についての研修を行っております。2日目は3月下旬に実施し、成年後見分野、多重債務分野をテーマとして行いました。
4. 年次制研修会は、二巡目に入り、通年どおりDVD視聴、グループディスカッション、DVD視聴という方法により実施しております。昨年度より、一定の場合の代替研修制度も設けられたところですが、当会ではまだ利用しておりません。
5. 他に、執行部向けの研修会として3月下旬に、マネジメントをテーマとして行っております。
6. 研修受講義務

取得単位数については、日司連会則第68条第2項、日司連会員研修規則第4条第4項、日司連会員研修実施要領第2-4により、1年度12単位と定められておりますが、当会での達成率は、平成23年3月末日現在52%であり、全国的には、中間に位置していますが、さらなる取得率の向上が求められるところです。

7. 実務制度研究委員会の廃止

昨年度まで当会における本会主催研修事業は、研修担当理事が行っているところでしたが、他会の研修実施体制に比し、その体制は心許なく、実際の運営にも支障を来しかねない状況でした。当会においては、研修事業に携わる機関として他に、実務制度研究委員会がありましたが、昨今の運営として研修会への派遣が主たる事業内容となっており、研修事業への参加をほぼ行っておりません。そこで、実務制度研究委員会を本会研修事業運営主体として活性化させるため廃止し、本会の研修事業をより充実させるため別途研修委員会を設けることとしました。

(1) 会員研修会実施状況

期 日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加人数 (参加割合)	単位数
平成22年 5月29日 (土)	三条市 三条燕地域 メッセピア	第1講 生活保護申請と新潟県における 実務の取扱いについて 第2講 ADRの実務とにいがたADRセンター の運営要綱	新潟県福祉保健部福祉保健課 保護係 上村 正朗 氏 にいがたADRセンター運営委員 関川 治子 会員	59名 (21%)	3.5
7月 3日 (土)	三条市 三条燕地域 メッセピア	「高齢者虐待防止」 「自殺防止対策」	日司連地域連携対策部部員 村上 美和子 氏 新潟青陵大学福祉心理学科教授 丸山 公男 氏 新潟県臨床心理士会会長 長谷川 早苗 氏	77名 (27%)	6.0
9月 4日 (土)	新潟市 新潟駅前カキチャーセンター	「民事介入暴力への対処」 「消費者事件への対応」	新潟県暴力追放運動推進センター 静岡県会 山田 茂樹 氏	113名 (40%)	6.0
12月 4日 (土)	新潟市 朱鷺メッセ 中会議室	「公図の見方と境界紛争と公図 の関係について」 「不動産登記新オンライン申請 システムへの対応」	土地家屋調査士 阿部 春男 氏 日司連 理事 早川 敏夫 氏	101名 (36%)	4.0
平成23年 1月 29日 (土)	新潟市 ガレソンホール	「要件事実と事実認定」	慶応義塾大学大学院教授 弁護士 田中 豊 氏	60名 (21%)	4.0

(2) 新人集合研修会実施状況

期 日	場 所	研 修 内 容	講 師	参加人数	単位数
平成22年 12月18日	本会会館 会議室	社会人マナー ほか	MS オフィス	8名	3.5
平成23年 3月26日	本会会館 会議室	開講式 趣旨説明等 成年後見制度の現状と概要 後見制度と司法書士の役割 ADRについて 多重債務の基礎知識	山田耕司 常任理事 中澤 明 支部長 大島留美子 副支部長 大滝邦洋 会員 川・一夫 理事	10名	5.5

(3) 年次制研修会参加状況

開催日	会場	対象者数	修了者数	未修了者数
10.16(土)	新潟市 ガレソホール	63名	53名	10名

(4) 任意研究団体研修会実施状況

団体名	開催日	研修内容	参加人数	単位数
青 司 協	22. 6. 12	第1部 クレーム対策、クレーム処理 第2部 税務署から見た理想的確定申告、 素人とのギャップ	25名	3.0
	8. 22	過払判例読み込み道場	18名	4.0
	11. 10	生活保護についての研修	12名	2.0
	12. 18	破綻前後の貸金業者への対応と強制執行	34名	3.5
木 曜 会	22. 7. 1	・ 公益法人の移行 (民法法人の新制度への移行措置) ・ 生活保護(申請、受給者の多重債務手続、 生活保護の現況)	9名	3.0
	9. 2	・ 死亡している登記名義人の委任状を必要と しない抹消登記・未登記建物敷地の売買と建物 代金に関する紛争 ・ 敷金返還請求訴訟(事例研修)	12名	3.0
	10. 10	・ 被成年後見人の親名義建物に子が増築する場合 民事訴訟法17条の移送について ・ 非公開・監査役設置・取締役会設置会社の募集 設立 分配可能額・欠損・損失について(商業登記)	13名	3.0
	11. 4	・ 保証債務履行請求(二段の推定) 受刑者 が登記申請人となる場合の本人確認 ・ 類推解釈と反対解釈(法律の解釈はいずれか など)	11名	3.0
	23. 2. 3	・ 戸籍に死亡の記載がないが死亡の可能性の高 い者の相続登記 ・ 法科大学院における共通的な到達目標(民法 分野)	7名	3.0
	4. 7	・ 第三者の保証人である後見人の担保設定行為 と利益相反	13名	1.5

(5) 支部研修会実施状況

支 部	開催日	参加人数 (参加割合)	研 修 内 容	単位数
新潟支部	平成22年 4/24	27名 (29%)	老人虐待と成年後見 講師 下越支部 近藤 晃 会員	2.0
	11/20	37名 (40%)	新しいオンライン申請システム 講師 ㈱BBC 担当社員	3.0
	平成23年 3/5	29名 (32%)	「民法改正について現在の状況」「保証について」 講師 実務制度研究会 加藤賢太郎委員 八田賢司委員、大滝邦洋委員、田邊庄吾委員	3.0
上越支部	平成22年 10/25	15名 (31%)	第2回税務研修会 講師 高田税務署 統括国税調査官 青木和正 氏	1.0
	11/23	27名 (55%)	新オンライン申請システムについて 講師 ㈱BBC 担当社員	3.0
	11/22	5名 (10%)	新オンライン申請研修会1回目(糸魚川部会)	3.0
	平成23年 1/28	6名 (12%)	新オンライン申請研修会2回目(糸魚川部会)	3.0
	2/19	26名 (53%)	司法書士業務のためのメンタルヘルス 講師 臨床心理士 中井良和 先生	3.0
中越支部	平成22年 9/9	18名 (29%)	資産税協議会研修会 講師 長岡税務署職員	2.0
	11/26	32名 (51%)	新オンライン申請システムの概要 事前準備編 講師 ㈱上越第一コンピュータ 安田敏之 氏 阿部淳美 氏	3.0
	平成23年 2/1	21名 (33%)	新オンライン申請システムについて 講師 ㈱上越第一コンピュータ 藤木広行 氏	2.0
	3/18	5名 (8%)	新オンライン申請システムについて 講師 ㈱上越第一コンピュータ 藤木広行 氏	2.5
三条支部	平成22年 8/3	18名 (49%)	網紀の事例と最近の傾向 講師 総務担当常任理事 鈴木利益 会員	2.0
	平成23年 1/14	18名 (49%)	新オンライン申請システム 講師 ㈱BBC 営業部 吉良周作 氏	3.0
下越支部	平成22年 6/19	28名 (85%)	不動産登記請求訴訟 講師 実務制度研究委員会 阿部 聡 委員 井比 俊雅 委員	3.0
	11/27	23名 (70%)	自殺対策とうつ病、統合失調症、アルコール依存症 講師 新発田地域振興局 平田 朋美 氏 新オンラインシステムとその対策 講師 ㈱BBC 営業部主任 吉良周作 氏	4.0
	平成23年 2/19	19名 (58%)	新インターネットシステムの実務 講師 ㈱BBC 営業部主任 吉良周作 氏	2.0
佐渡支部	平成22年 11/5	8名 (80%)	資産税協議会 講師 佐渡税務署 国税調査官 稲川 宏 氏	1.5
	11/19	7名 (70%)	新オンラインシステムについて 講師 ㈱BBC 営業部主任 吉良周作 氏	3.0
	12/27	7名 (70%)	第1講 いのちを守るワークショップ 講師 佐渡ひまわり基金法律事務所 廣田貴子 先生 第2講 まずはやってみましょう成年後見 講師 法テラス佐渡法律事務所 水島俊彦 先生	1.5

研修単位取得状況

平成23年3月31日現在

取得単位	新 潟	上 越	中 越	三 条	下 越	佐 渡	全 体	割 合
0～2	21	6	11		3	1	42	48%
3～5	9	10	3	7	2		31	
6～8	15	6	2	2	5	3	33	
9～11	8	6	5	3	5	2	29	52%
12～14	10	4	7	4	2		27	
15～17	5	2	6	3	3		19	
18～20	3	4	11	7	3		28	
21～23	2	4	3		2	3	14	
24～26	3	2	3	6	2	1	17	
27～29	4		3			1	7	
30～32	4	1	3		1		9	
33～35	2	1			3		6	
36～38	3		2	2	1		8	
39～41			1				1	
42～44	1	1					2	
45～47	1	1					2	
48～50								
51～53								
54～56	1			1			2	
57～59	1			1			2	
60～62		1	1				2	
63～65								
69～71			1				1	
75～77				1			1	
84～86					1		1	
人数合計	92	49	63	37	33	10	284	
平均単位	12.9	13.4	17.3	19.6	17.3	13.4	15.4	

研修会未受講者（0単位）内訳

年 齢	新 潟	上 越	中 越	三 条	下 越	佐 渡	全 体
30～39	1						1
40～49	2						2
50～59	4		1			1	6
60～69	6	1	6				13
70～79	2	2	2				6
80～89	5	2			2		9
90以上							0
支部人数	20	5	9	0	2	1	37
割 合	22%	10%	14%		6%	10%	13%

V 実務制度研究委員会

近時の司法書士を取り巻く環境の変化に伴い、その変化へ可及的に対応すべく、個々の司法書士の資質向上は重要な課題となります。この課題への一つとして、当委員会として、通年どおり日司連主催等の研修会への委員の派遣を予定しておりました。これらの研修会へ参加することにより委員の資質の向上に努めると共に、支部研修会の講師を派遣するなど会員に対する情報の提供・伝達をしております。

また、当会の財政事情に鑑み当委員会の予算も一定程度圧縮をして活動にのぞみました。

来年度からは、当会の研修の企画運営体制の強化のため、研修委員会が設立され、当委員会は廃止されます。その上で当委員会の事業も研修委員会が引き継ぐこととなります。

委員会の活動状況の詳細については、別表をご参照ください。

平成22年度 実務制度研究委員会 活動記録

日付	時間	主催者	場所	研修会名概要等	内容	講師担当委員	派遣委員	備考
平成22年 7月10日	10:00 ～12:00	委員会	本会会議室	第1回委員会	活動内容等検討			
8月7日		日司連	日司連会館	平成22年度専門業務 研修会 成年後見分野	成年被後見人に関する 社会基盤と各種制度		大島留美子 石田 徹 櫻井 良光	
9月10日 ～9月12日		日司連	日司連会館	平成22年度専門業務 研修会 訴訟法分野	要件事実と事実認定		八田 賢司	
10月9日	10:00 ～17:00	日司連	日司連会館	オンライン推進対策者 会議	新オンライン申請シス テム		帯瀬 利明	
〃	13:00 ～17:00	日司連	日司連会館	平成22年度地域開催 一般業務研修会	登記原因証明情報再考		大竹 尚毅	
10月9日 ～10月11日		全青司	全理連ビル 日司連会館	調停・対話促進の技法 トレーニング経済産業 省編（基礎編）	ADRトレーニング		大滝 邦洋	
10月16日 ～10月17日		日司連	日司連会館	司法書士講師養成講座 （第1回）	特別研修チューター養成		加藤賢太郎	
10月23日 ～10月24日		日司連	つくば国際会 議場	平成22年度専門業務 研修会 民事執行分野	民事執行と任意売却その 基礎と実務の理解に向けて		吉田 彩子 田邊 庄吾	
10月30日 ～10月31日		日司連	日司連会館	司法書士講師養成講座 （第2回）	特別研修チューター養成		加藤賢太郎	
11月20日 ～11月21日		日司連	日司連会館	司法書士講師養成講座 （第3回）	特別研修チューター養成		加藤賢太郎	
11月20日 ～11月21日		日司連	福岡テクノビル	平成22年裁専門業務研 修会 民事消費者法分野	保証トラブルの実務		大滝 邦洋 田邊 庄吾	
11月27日	13:00 ～17:30	慶応大学大学院法 務研究科 慶応大学法学部 三田法曹会	慶応大学三田 キャンパス	民法（債権法）改正へ 向けて	・法制審議会部会の審議に ついて ・債権不履行－債権者の救 済要件 ・保証－債権者保護と保証 人保護の調整 ・債権譲渡－対抗要件・得 来債権譲渡		加藤賢太郎 帯瀬 利明 八田 賢司 大滝 邦洋	平成23年3月5日 伝達研修会開催
12月4日 ～12月5日		日司連	日司連会館	第25回中央研修会	専門家としての責任と 倫理		帯瀬 利明	
平成23年 2月16日	13:00 ～17:00	研修部	本会会議室	研修部会	・次年度研修会の企画 策定・担当者割り ・研修委員会（仮）の 設立について			
2月21日	13:00 ～17:00	日司連	日司連会館	相談員講師養成研修会	相談員研修の講師養成		大滝 邦洋	
3月5日	14:00 ～17:00	新潟支部	新潟国際情報 大学 中央キャンパス	第3回新潟支部研修会	民法改正についての現在の 状況 保証について	加藤賢太郎 八田賢司 大滝邦洋 田邊庄吾		